

1 収入及び支出の状況

(1) 令和7年度一般会計予算執行状況（令和8年3月31日現在）

【歳入】

予算科目(款)	予算現額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	93億6,335万円	21.5	95億6,692万円	102.2
2 地方譲与税	5億 959万円	1.2	5億2,787万円	103.6
3 利子割交付金	1,640万円	0.0	1,765万円	107.6
4 配当割交付金	5,670万円	0.1	7,214万円	127.2
5 株式等譲渡所得割交付金	7,750万円	0.2	1億1,200万円	144.5
6 法人事業税交付金	1億6,720万円	0.4	1億7,922万円	107.2
7 地方消費税交付金	18億7,360万円	4.3	18億9,691万円	101.2
8 ゴルフ場利用税交付金	2,200万円	0.1	2,362万円	107.4
9 環境性能割交付金	4,440万円	0.1	4,545万円	102.4
11 地方特例交付金	5,731万円	0.1	5,734万円	100.1
12 地方交付税	113億5,734万円	26.0	115億 645万円	101.3
13 交通安全対策特別交付金	600万円	0.0	572万円	95.3
14 分担金及び負担金	2億1,951万円	0.5	1億8,857万円	85.9
15 使用料及び手数料	5億1,142万円	1.2	4億4,493万円	87.0
16 国庫支出金	69億5,353万円	15.9	44億2,404万円	63.6
17 県支出金	26億9,974万円	6.2	15億7,158万円	58.2
18 財産収入	1億6,743万円	0.4	4,882万円	29.2
19 寄 附 金	8億4,335万円	1.9	6億7,798万円	80.4
20 繰 入 金	31億9,755万円	7.3	2億8,836万円	9.0
21 繰 越 金	13億7,725万円	3.2	13億7,725万円	100.0
22 諸 収 入	10億1,644万円	2.3	7億5,555万円	74.3
23 市 債	30億8,460万円	7.1	7億 250万円	22.8
歳 入 合 計	436億2,221万円	100.0	344億9,087万円	79.1

【歳出】

予算科目(款)	予算現額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議 会 費	2億 973万円	0.5	2億 598万円	98.2
2 総 務 費	72億8,433万円	16.7	47億3,401万円	65.0
3 民 生 費	118億 667万円	27.0	101億 449万円	85.6
4 衛 生 費	55億5,713万円	12.7	50億6,458万円	91.1
5 労 働 費	5,543万円	0.1	4,988万円	90.0
6 農林水産業費	20億7,168万円	4.7	16億3,096万円	78.7
7 商 工 費	24億4,645万円	5.6	13億8,827万円	56.7
8 土 木 費	34億6,281万円	7.9	26億4,368万円	76.3
9 消 防 費	11億1,445万円	2.6	7億8,582万円	70.5
10 教 育 費	57億4,205万円	13.2	33億1,857万円	57.8
11 災害復旧費	6,776万円	0.2	3,345万円	49.4
12 公 債 費	37億7,577万円	8.7	37億6,613万円	99.7
14 予 備 費	2,795万円	0.1	0円	0.0
歳 出 合 計	436億2,221万円	100.0	337億2,582万円	77.3

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 令和7年度特別会計予算執行状況（令和8年3月31日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		収入率 (C)/(A) %	支 出 済 額		執行率 (E)/(A) %
		上段：7年度後期(B)	下段：7年度合計(C)		上段：7年度後期(D)	下段：7年度合計(E)	
国民健康保険特別会計	60億3,005万円	29億5,108万円	56億5,050万円	93.7	32億3,783万円	56億3,105万円	93.4
国民健康保険直営診療所 特別会計	2億1,587万円	8,908万円	1億8,369万円	85.1	9,326万円	1億8,348万円	85.0
後期高齢者医療特別会計	11億9,598万円	6億3,112万円	11億6,713万円	97.6	6億 737万円	9億7,213万円	81.3
介護保険特別会計	73億4,552万円	32億7,472万円	67億5,873万円	92.0	35億5,475万円	65億2,960万円	88.9
市営駐車場事業特別会計	2,100万円	500万円	2,100万円	100.0	1,383万円	1,977万円	94.1
公有財産管理活用事業 特別会計	11億5,861万円	5億 915万円	5億7,940万円	50.0	4億5,346万円	5億2,368万円	45.2
合 計	159億6,703万円	74億6,015万円	143億6,045万円	89.9	79億6,050万円	138億5,971万円	86.8

- (注) 1 収入済額が支出済額に不足する額は、一時繰替金をもって充当しました。
- 2 7年度後期とは、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの期間をいいます。
- 3 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（令和8年3月31日現在）

区 分	令和7年度
	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
市民税等収入済額	95億6,692 万円
1人当たり負担額	148,647 円
1世帯当たり負担額	329,349 円

(基礎数値) 人 口 64,360 人
世帯数 29,048 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（令和8年3月31日現在）

(1) 市有財産の状況

土 地	54,940,898 m ²
建 物	360,498 m ²
無 体 財 産 権 (イーナちゃん登録商標等)	28 件
車 両	229 台
有 価 証 券 (伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券等)	510 万円
出資による権利 (上伊那広域水道用水企業団出資金等)	17億 375 万円
債 権	7億2,000 万円
基 金	256億 190 万円
(基金の内訳)	
財政調整基金	56億8,006 万円
減債基金	18億2,987 万円
高遠町地域振興基金	3,597 万円
長谷地域振興基金	1億4,043 万円
福祉基金	3億9,317 万円
文化美術等振興基金	2億2,221 万円
さくら基金	3,648 万円
診療所整備等基金	8,559 万円
国民健康保険基金	5億5,377 万円
介護給付費準備基金	4億3,231 万円
職員退職手当基金	20億4,627 万円
まちづくり基金	5,206 万円
ふるさと応援基金	80億8,769 万円
廃棄物処理施設整備基金	12億7,666 万円
土地取得基金	13億2,568 万円
公共施設等管理基金	26億2,213 万円
ミドリナ基金	1億 172 万円
ばら基金	3,319 万円
奨学金返還支援基金	3億8,556 万円
まち・ひと・しごと創生基金	6,204 万円
新型コロナウイルス対策応援基金	1億9,904 万円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	9億3,721万円
民生債	8億3,549万円
衛生債	6,460万円
農林水産業債	9億8,179万円
商工債	12億7,439万円
土木債	13億7,541万円
公営住宅債	6億5,927万円
消防債	3億6,256万円
教育債	8億7,706万円
辺地対策債	2億7,125万円
過疎対策債	22億6,115万円
合併特例債	32億6,948万円
災害復旧債	4億610万円
減税補てん債	284万円
臨時財政対策債	92億8,755万円
減収補てん債	4,786万円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	1,117万円
-----------------	---------

一般会計合計	229億1,401万円
特別会計合計	1,117万円
市債の合計	229億2,518万円

(3) 一時借入金現在高の状況

令和8年3月31日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 令和6年度決算状況

財政指標	令和6年度	令和5年度
経常収支比率	91.2%	87.5%
財政力指数	0.48	0.47

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
- 財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ

健全化判断比率	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.33%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.33%	30.00%
実質公債費比率	7.2%	6.8%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	—	350.00%	—

- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
 - ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
 - ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
 - ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
 - ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

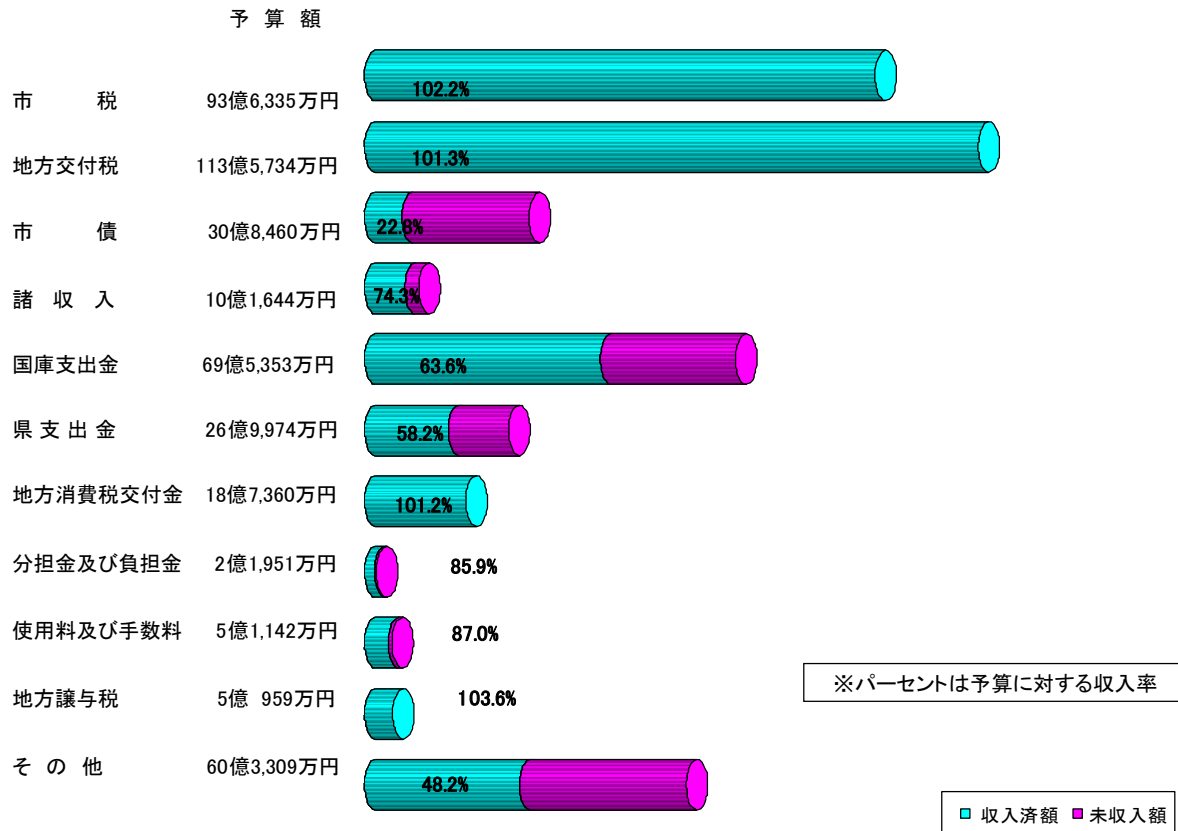
以 上

伊那市の財政事情（グラフ） 令和8年3月31日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 344億9,087万円

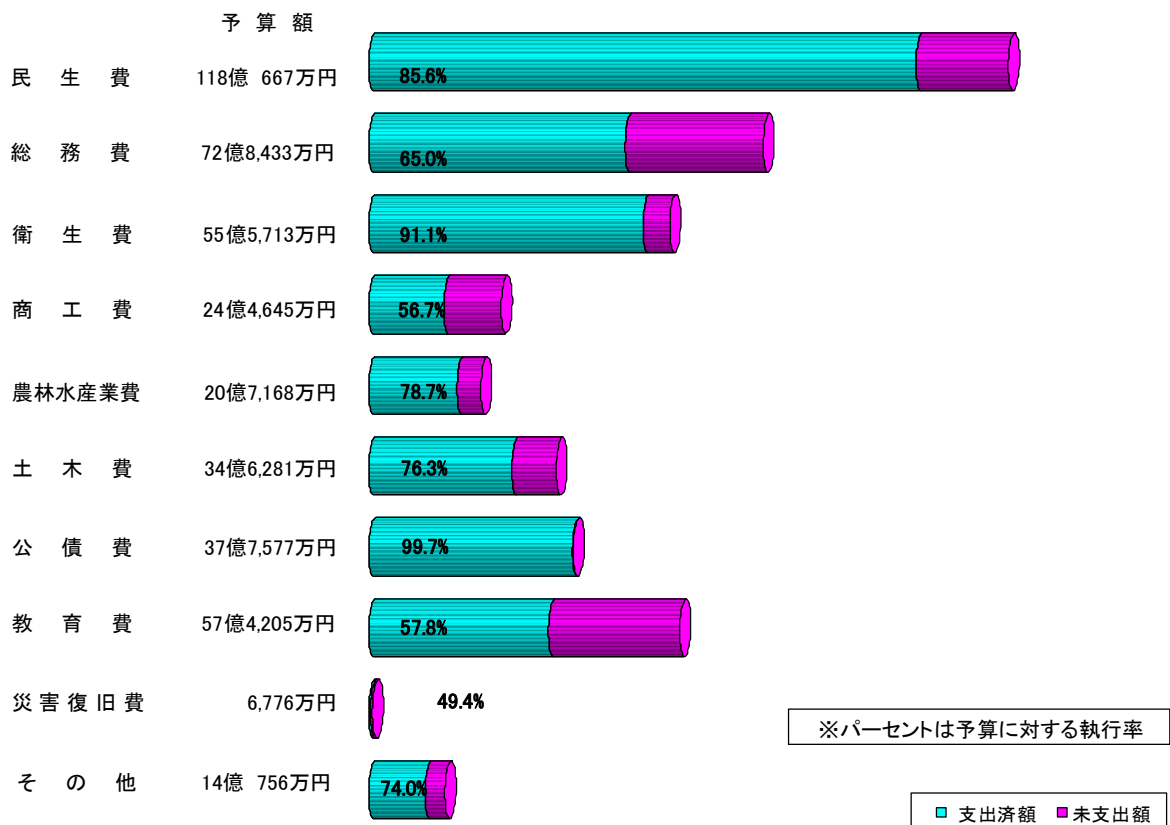
予算に対する収入率 79.1%

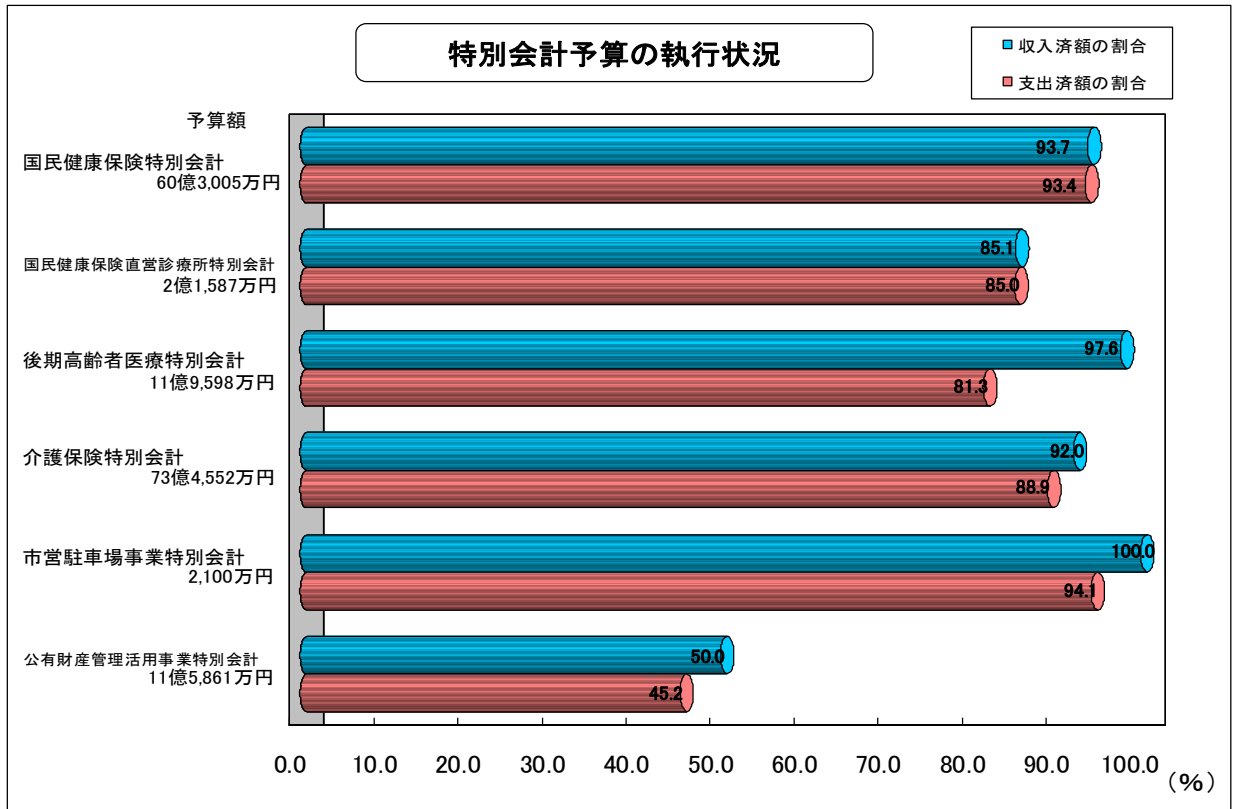


歳出予算の支出状況


支出済額合計 337億2,582万円

予算に対する執行率 77.3%







市有財産の状況

	土地	54,940,898 m ²
	建物	360,498 m ²
	無体財産 (商標登録等)	28 件
	車両	229 台
	有価証券	510 万円
	出資による権利	17億 375 万円
	債権	7億2,000 万円
	基金	256億 190 万円

市税負担の状況

市民税等収入済額		95億6,692万円
	市民一人当たり	148,647円
	一世帯あたり	329,349円

市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	229億1,401万円	356,029円
特別会計	1,117万円	174円

※令和8年3月31日現在
人口 64,360人 世帯数 29,048世帯